実証事業報告書（概要版）

令和6年度教育データ連携の実現に向けた実証調査研究

富士ソフト株式会社

令和7年3月27日

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本報告書の内容

エグゼクティブサマリ

本事業の背景、目的及び取り組み / 本事業の実施内容の全体像 / 本事業の主たる成果

各実証の成果

（実証Ⅰ）標準仕様による教育データ連携実証とその取りまとめ

（実証Ⅱ）標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントの開催

（実証Ⅲ）教育データの相互運用性確保を促進するための官民連携の場の運営

総括

本実証全体のまとめ

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

エグゼクティブサマリ（1/4）

本事業の背景

デジタル庁及び関係省庁において、学校内外のデータの将来的な連携を見据えた教育データの蓄積・流通の仕組みの構築に向けて、目指すべき姿や必要な措置を盛り込んだ「教育データ利活用ロードマップ」を令和4年1月7日に策定・公表した。

これらを踏まえ、令和4年度からデータ連携実証が行われており、**異なるシステム間における教育データの相互運用性を確保することで、教員や教育委員会の業務負担軽減や学習履歴を活用した個別最適な学びを実現するための取り組みが求められている**。

本事業の目的

令和4年度からデジタル庁にて取り組んできたデータ連携実証の成果を踏まえ、教育データの相互運用性確保に向けて標準仕様に準拠したサービス（以下「標準準拠サービス」という。）を活用した教育データ連携を実際の学校現場において実践することでユースケースを創出し、**教育データ連携の実現によるメリットを具体化し、教職員の負担を考慮した学校現場における最適な連携の在り方について実証する**。

地方公共団体に対する標準準拠サービスの活用促進及び、事業者の標準仕様実装のインセンティブ創出のため、データ連携実証の成果報告を含めて**標準準拠サービスを活用した実践等に関するイベントを開催**する。

標準仕様の普及による教育データの相互運用性確保を推進するため、教育コミュニティ全体の活動として取り組む必要があることから**中長期的な視点を持ち、教育関係者・事業者等とのコミュニケーションを密にするための取り組みを進める**。

本事業の取り組み

1. 校務支援システム - 学習支援システム - 学習アプリ間のデータ連携を実際の学校現場にて実践し、ユースケースを創出 実証Ⅰ
2. 令和5年度に公開されたモデルスケジュール※と、実際の学校現場における実証成果をインプットにモデルスケジュールを更新 実証Ⅰ
3. 標準準拠サービスの活用促進及び、教育DXの推進に向けたイベントの計画・運営・開催 実証Ⅱ
4. 教育データの相互運用性確保及び、教育DXの推進に向けて官民連携の場の運営 実証Ⅲ

※デジタル庁の調査研究「教育データ連携・利活用の効果的な実施に向けた業務の標準的なスケジュールに関する調査研究」（令和5年9月28日公告）の成果物であるモデルスケジュール

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本事業の実施内容の全体像

実証Ⅰ

標準仕様による教育データ連携実証とその取りまとめ

- 学習eポータル標準モデルVer.4.00に準拠したデータ連携方式であるOneRoster CSV / LTIによるアカウント連携の実証を実際の学校現場にて実施
- OneRoster REST APIによる技術検証を実施
- 令和5年度に公開されたモデルスケジュールについて、教育データ連携実証の成果を基に運用によるメリットや課題等を可視化したものを追加

実証Ⅱ

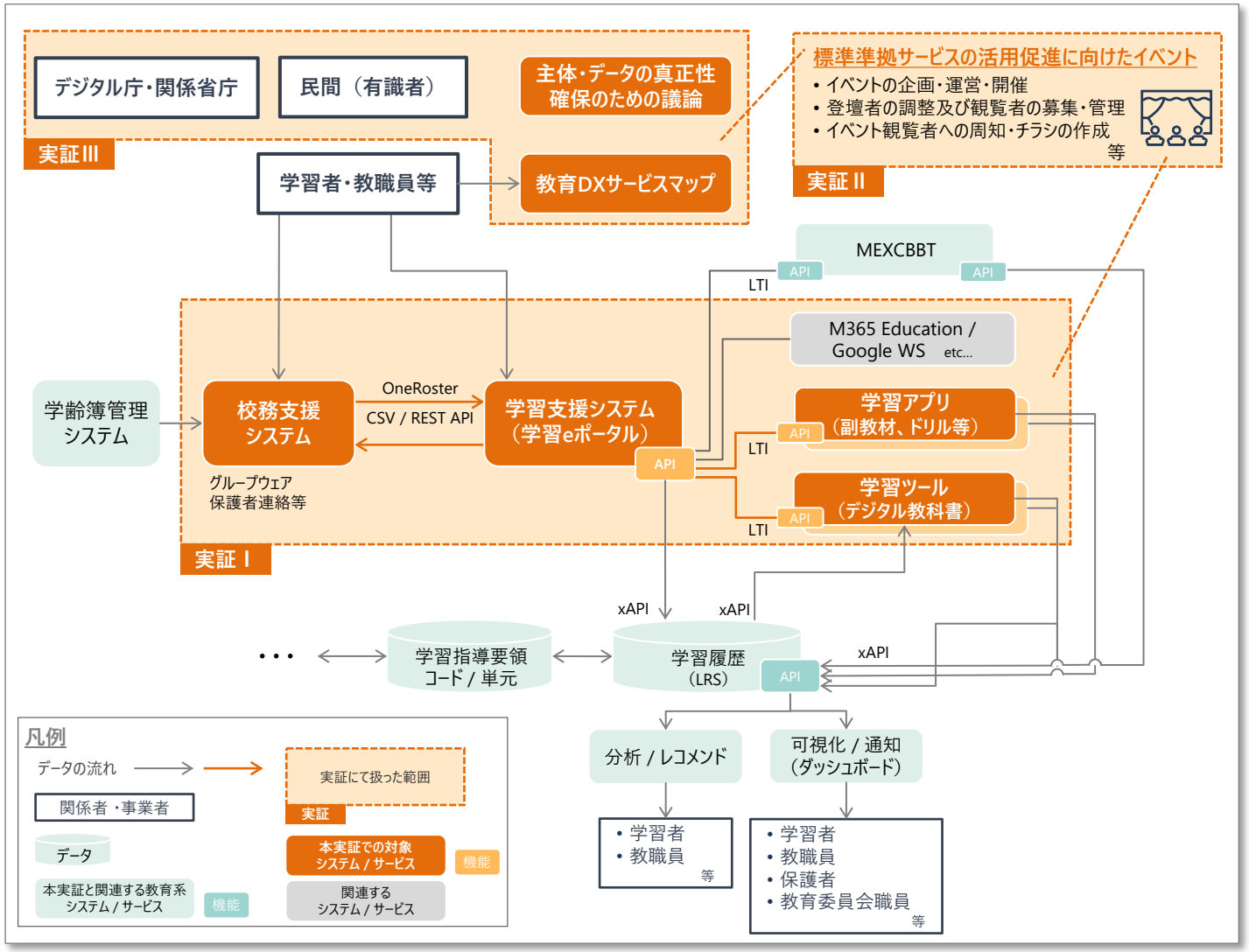
標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントの開催

- 教育DXの将来像を見据えて、標準準拠サービス活用促進を目的としたデジタル庁主催によるオンラインイベントの開催と周知
- 教育データ連携実証とモデルスケジュールに関する成果報告

実証Ⅲ

教育データの相互運用性確保を促進するための官民連携の場の運営

- 教育分野における認証基盤についての検討会を運営
- 教育DXサービスマップにおけるページの更改案検討及び、将来的な運用や利活用における今後の課題等を整理



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本事業の主たる成果

1. 校務支援システム - 学習支援システム - 学習アプリ間のデータ連携を実際の学校現場にて実践し、ユースケースを創出 実証Ⅰ

- 茨城県つくば市に導入済みの複数サービス対して、標準仕様を用いた教育データ連携の実証を行い、校務支援システム – 学習eポータル - 学習アプリ間の**アカウント連携を実現**した。
- 実際にサービス間のアカウント連携を行うにあたり、標準仕様に沿った対応以外にもRPAを活用したCSVの取り込み / 学校単位の差異調整 / 名寄せ処理等、**サービス構成に応じた個別対応や初回連携処理**に関しても対応し、整理を行った。
- アカウント連携実現前後で茨城県つくば市における教育委員会と学校で削減可能な業務を整理し、現場への聞き取り調査を通じて、それらの**業務が削減された際の工数試算**を行った。（茨城県つくば市の場合は、約57人日の工数削減）
- 茨城県つくば市の実証成果は、実証Ⅱとして開催したオンラインイベントにて、茨城県つくば市の大坪指導主事及び、採択事業者の株式会社内田洋行が登壇し、**実証の取り組み内容 / アカウント連携前後の業務変化 / 連携のポイント等について、成果発表**を行った。

2. 令和5年度に公開されたモデルスケジュールと、実際の学校現場における実証成果をインプットにモデルスケジュールを作成 実証Ⅰ

- 令和5年度に公開されたモデルスケジュールは、自治体へのヒアリングを基に作成されたが、茨城県つくば市における実際の学校現場の実証から得られた成果の取り込みを行うことで、地方公共団体への**訴求力とモデルの実現性向上を目的に資料を作成**した。
- アカウント連携導入における効果や、アカウント連携・データ移行を行う際のスケジュール等、地方公共団体が新たに標準仕様に基づいた**データ連携を推進する際に参考となる情報を整理**した。
- 実証Ⅱとして開催したオンラインイベントにて、一般社団法人教育ICT政策支援機構の谷 正友様が登壇し、**アカウント連携実現後の未来と併せて、モデルスケジュールの概要を発表**した。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本事業の主たる成果

3. 標準準拠サービスの活用促進及び、教育DXの推進に向けたイベントの計画・運営・開催 実証Ⅱ

- 地方公共団体に対し標準準拠サービスの活用を促すとともに、事業者が標準仕様を実装するインセンティブの創出に向けたイベント開催を目的として、**令和7年2月21日にデジタル庁主催のオンラインイベントを開催**した。（教育DXサービスマップにてアーカイブ動画を公開予定）
  ＜教育DXサービスマップ：https://ppp-education-dx.jp/＞
- オンラインイベントではデジタル庁や文部科学省、教育データの利活用における推進事例を有する地方公共団体、教育DXに関連する知見を有する有識者に登壇いただいた。パネルディスカッションでは、参加者からの質問に対する回答も行い、**観覧者とともに教育DXについて考える機会を設けた**。
- 累計観覧者数は436名となり、教育委員会や学校等の教育関係者 / 事業者 / 首長部局等、幅広い方々に参加いただき、**地方公共団体の標準準拠サービスの利活用や、事業者の標準仕様を実装するインセンティブ創出の契機**となった。

4. 官民が連携し、教育データの相互運用性確保及び教育DXの推進に向けた官民連携の場の運営 実証Ⅲ

- 官民共創による地域間・学校間格差（情報の非対称性）の解消を目的としたサービスマップの更改及び教育データの相互運用性確保に向けた検討を実施した。
- 教育DXサービスマップにおいては、運用事業者に向けて**調達を行う地方公共団体にとってより検索しやすいものとなるように更新案**を提案した。
- 教育DXサービスマップを利活用していく面においては、**運用コストの低減及びサービスを掲載するインセンティブを創出することが必要である**という示唆を得ることができ、サービス提供事業者自身が掲載内容を更新できるような仕組みの構築及びデジタルマーケットプレイス（DMP）との連携が今後の継続課題となる。
- 教育データの相互運用性確保として、**文部科学省の教育データの利活用に関する有識者会議の取りまとめを踏まえ**、有識者及び関係省庁と連携し、**教育分野における認証基盤検討会を開催**した。
- 教育分野における認証基盤の検討として、現段階においては有識者とデジタル庁、関係省庁によって認証基盤の在り方について検討がされている状態であり、検討会の取りまとめ、教育データ利活用ロードマップへの反映、調査研究事業の開始が今後に予定されている。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本報告書の内容

エグゼクティブサマリ

本事業の背景、目的及び取り組み / 本事業の実施内容の全体像 / 本事業の主たる成果

各実証の成果

（実証Ⅰ）標準仕様による教育データ連携実証とその取りまとめ

（実証Ⅱ）標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントの開催

（実証Ⅲ）教育データの相互運用性確保を促進するための官民連携の場の運営

総括

本実証全体のまとめ

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

データ連携実証の目的と効果

実証Ⅰの主たる目的

● **標準準拠サービスを活用した教育データ連携の実証**

✓ 教育委員会事務局職員及び教職員の標準仕様を用いたデータ連携による業務負担軽減を目的に、実際の現場において実現するための課題等を整理し、今後、**標準準拠サービスを導入する地方公共団体が参考にするための成果物を公開**する。

✓ 令和5年度に公開されたモデルスケジュールと茨城県つくば市の実証成果をインプットにして、教育データ連携・利活用を進める意義やメリットを定量的に整理し、関係者が「いつ何をすべきか」を明確にした年間モデルスケジュールのアップデートを行い、**地方公共団体の調達のポイントや運用における変更点を分かりやすく可視化**する。

実証Ⅰにおける期待する効果

実証Ⅰ

地方公共団体にて標準仕様による教育データ連携を実践し、ユースケースを創出

- 業務削減効果等のメリット
- 導入や運用の課題抽出

etc…

モデルスケジュール

実証成果を踏まえて、昨年度に公開されたモデルスケジュールをアップデート

- データ連携のためのポイント
- 実現の手順やスケジュール
- 業務削減の効果　etc…

実証成果及びモデルスケジュールを広く公開する

- 地方公共団体の**標準準拠サービスの導入契機**
- 標準準拠サービスに沿った製品やサービスの**調達や導入時の参考資料として活用**

教育委員会 / 地方公共団体

- 調達に直結するため、**標準仕様に準拠した機能開発のインセンティブを創出**

※OneRoster REST APIのサンプルコードを実証成果として公開

事業者

≪アカウント連携による主なメリット≫

標準準拠サービスの活用により、各サービスでのアカウントの個別管理を不要とすることにより、**多忙な年次更新のタイミング等で教育委員会や学校の業務負担軽減につながる**。また、副次的な効果としてアカウントの付与漏れを防ぐことができるため、教員が児童・生徒と向き合う時間の確保等の効果も期待できる。

≪実証成果の普及による効果≫

本実証にて創出したユースケースや成果から、教育データ連携による業務削減効果等のメリットや、導入・運用における課題等の整理する。

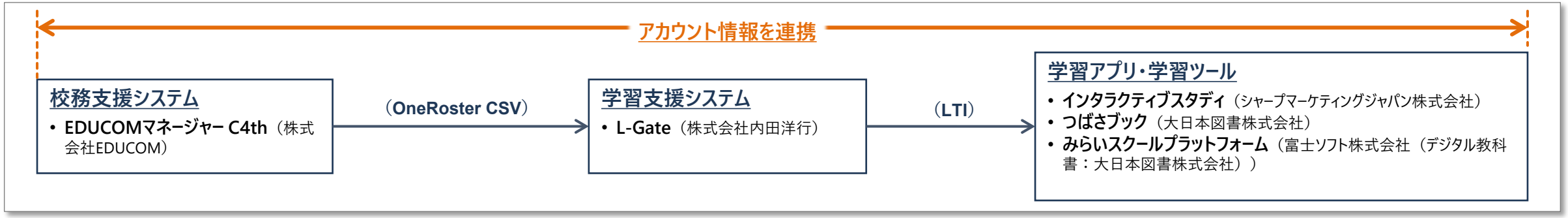
地方公共団体や事業者に対して、実証Ⅱのイベントやモデルスケジュールの公開等の様々な手段によって、実証成果を広く公開することにより、**地方公共団体の標準準拠サービスの調達促進や、事業者の標準仕様に沿った製品やサービス開発におけるインセンティブの促進**へとつなげる。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

データ連携実証の概要

茨城県つくば市によるデータ連携実証の概要

本実証では茨城県つくば市に導入済みの複数サービス対して、標準仕様を用いた教育データ連携の実証を実施した。校務支援システムと学習支援システム間にRPAを用いた名簿情報の連携や学習支援システムと学習アプリ・学習ツール間の**教育委員会と各学校における名簿・アカウント管理業務全体の効率化を実証した**。



アカウントの連携処理は、**学習eポータル標準モデルVer4.00に準拠したデータ連携方式**であるOneRoster CSV（校務支援システム – 学習支援システム間）、LTI（学習支援システム - 学習アプリ・学習ツール間）に沿って実装を行った。

また、実際にサービス間のアカウント連携を行うためには、標準仕様に沿った対応以外にも、RPAを活用したCSVの取り込み / 学校単位の差異調整 / 名寄せ処理等、**サービス構成に応じた個別対応や初回連携処理に関しても対応**を行っており、これらのナレッジは**後続する地方公共団体にとって有益な情報**になることが期待できる。

≪標準仕様によるアカウント連携の主な効果≫
年次更新時期における教育委員会と学校の業務負担軽減

つくば市のアカウント連携導入前後の違いについて ▶

	連携導入前		連携導入後	
	教育委員会（つくば市総合教育研究所） / 各学校	自動連携	教育委員会（つくば市総合教育研究所） / 各学校	自動連携
校務支援システム	• 新入生登録 • 転出入処理 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	–	• 新入生登録 • 転出入処理 ※MSアカウントの情報を採番して付与 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	–
学習eポータル	• 新入生登録 • 転出入処理 ※MSアカウントの情報を採番して付与 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	–	– ※教員ユーザーは手動にて登録	校務システムからの連携
MSアカウント	–	L-Gateからの連携	–	L-Gateからの連携
インタラクティブスタディ	• 新入生登録 • 転出入処理 • 年次更新（進級・クラス変更）処理	–	–	L-Gateからの連携
学習者用デジタル教科書	• 新入生登録 • 転出入処理 • 年次更新（進級・クラス変更）処理 • ライセンス付与	–	–	L-Gateからの連携

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

モデルスケジュールの概要（1 / 2）

モデルスケジュールの位置付け

● **本モデルスケジュールの使い方**

✓ 本調査研究で作成したモデルスケジュールは、自治体・教育委員会等においてデータ連携・利活用を推進する際の参考として利用していただくため、実際にデータ連携取り組む自治体を参考モデルとして、実現の手順やスケジュール、データ連携のためのポイントをまとめている。

✓ モデルスケジュールでは、国際標準規格を実装することで連携を実現する方法を推奨している。しかし、自治体ごとにシステム導入やデータ連携・利活用の実現状況が異なるため、参考にしつつも各自治体の実情に合わせて実践していただくことを想定している。

モデルスケジュールの策定経緯と今後の教育データ利活用への期待

● **モデルスケジュールの策定経緯**

令和5年度
教育データ連携・利活用の効果的な実施に向けた業務の標準的なスケジュールに関する調査研究

- 国際標準規格に適合した製品を活用することで、データ連携を実現するためのモデルスケジュールを調査
- 自治体・教育委員会等においてデータ連携・利活用を推進する参考資料として取りまとめを実施

更新

令和6年度
教育データ連携の実現に向けた実証調査研究

- **茨城県つくば市の実証成果をモデルとして**、モデルスケジュールを作成
- 教育データ連携実証の成果を基に**運用によるメリットや課題等を可視化**

● **モデルスケジュールを活用することによる期待**

- データ連携の肝となる**名簿データの連携を効率的に実施することは、あらゆるデータ利活用につながる第一歩**であり、名簿データの連携を各自治体における教育データ利活用の**将来的な構想の検討の契機につなげる。**

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

モデルスケジュールの概要（２/２）

アカウント連携の導入効果とアカウント連携・データ移行のタイミング（例）

本実証の成果物であるモデルスケジュールで整理した内容の一例として、**アカウント連携の導入により期待される業務負担軽減等の効果や、地方公共団体において導入を進めるにあたり、理想的なアカウント連携・データ移行のタイミング（例）の概要**を以下に示す。

詳細については、別添資料「校務支援システム等のアカウント連携までのモデルスケジュール本編.pdf」を参照。

アカウント連携の導入効果

① 学習の質向上

- アカウントの付与漏れやログイン情報が分からない等のトラブルが減少

② 教員等への負担軽減

- アカウント登録や更新が必要なシステム利用に対する負担軽減

③ セキュリティリスク低減

- 煩雑な紙のやり取りが減少

教員等への負担軽減の事例

a）保護者からの情報収集のデジタル化

b）次年度の入学者名簿のやり取りのデジタル化

c）進級時のアカウント更新の校務支援システムへの一本化

d）転出入情報のやり取りのデジタル化・効率化

理想的なアカウント連携・データ移行のタイミング（例）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌4月
				校務支援システムの設定作業完了 ▼			アカウント連携 / データ移行の設定作業完了 ▼						
準備作業	調達～契約～環境構築・設定 ※調達・契約・ベンダ側での作業にかかる期間は各自治体の事情で異なるため、要確認						事前データチェック / データクレンジング・修正 / アカウント連携の設定 / 在校生分データ移行						
関連業務	凡例 ▼：マイルストーン 委託先ベンダタスク 学校・学校設置者タスク						事前データチェック / データ修正内容の確認・調整 次年度新入生の名簿情報の登録				進級情報の反映		学級編成等の反映

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本報告書の内容

エグゼクティブサマリ

本事業の背景、目的及び取り組み / 本事業の実施内容の全体像 / 本事業の主たる成果

各実証の成果

（実証Ⅰ）標準仕様による教育データ連携実証とその取りまとめ

（実証Ⅱ）標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントの開催

（実証Ⅲ）教育データの相互運用性確保を促進するための官民連携の場の運営

総括

本実証全体のまとめ

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

イベント開催の背景 及び 開催により期待する効果

実証Ⅱの背景と目的

● **背景**

県域一括調達で次世代の校務デジタル化推進の動きが令和7年度から加速していく中で、教育データ利活用による真の裨益を考えるためには、校務系 - 学習系のネットワーク統合やクラウド型の校務支援システムの導入のみならず、標準規格を用いたデータ連携を見越した調達・運用を意識することが重要。

＜教育DXの現在地および具体的実証事例の報告を元に、参加者とともに将来を見据えた設計図を考える＞

● **目的**

上記の背景を踏まえて、以下2点を目的に標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントを開催する。

- **地方公共団体に対する標準準拠サービスの活用促進**
- **事業者が標準仕様を実装するインセンティブの創出**

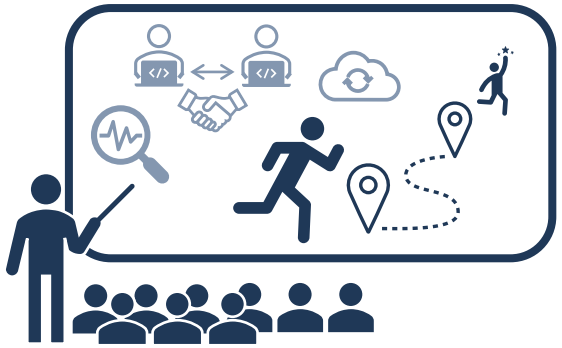
実証Ⅱにおける期待する効果

- **標準準拠サービスを活用していない地方公共団体への活用契機を創出すること**
- **システム事業者が積極的に標準仕様を実装する意欲向上及び取り組み促進の契機を創出すること**

このような契機を創出するためには・・・

✓ 標準準拠サービスの活用事例や教育データ利活用が目指す方向性について、多くの関係者に知っていただくことが重要

- GIGAスクール構想下における次世代校務DXの推進に向けて、これまでの成果と課題を共有し、今後の方向性を示す。
- 実証事業の成果の報告等、標準化を推進するメリットや近い将来実現できるデータの活用した教育の事例を紹介する。
- デジタル改革共創プラットフォーム内の教育DXのチャンネル開設周知等、コミュニティの形成や活性化を促す。



Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

イベント開催にあたっての実施概要（1 / 2）

イベント開催計画～イベント観覧者への周知

実証Ⅱとして、デジタル庁主催のオンラインイベント「NEXT GIGA その先の教育DXの設計図をともに創る ～まずは、年度末・年度初めのアカウント更新の効率化を図ろう～」を令和7年2月21日（金）に開催した。計画から実施までの概要を以下に示す。

計画

計画）イベント登壇者の選定及び調整等

標準準拠サービスの活用促進と、標準仕様を実装するインセンティブ創出を念頭にイベント登壇者の選定し、調整を実施。

＜登壇者＞
- 教育DXや標準規格等に関係する有識者
- 教育データ利活用における事例を持つ地方公共団体

実施

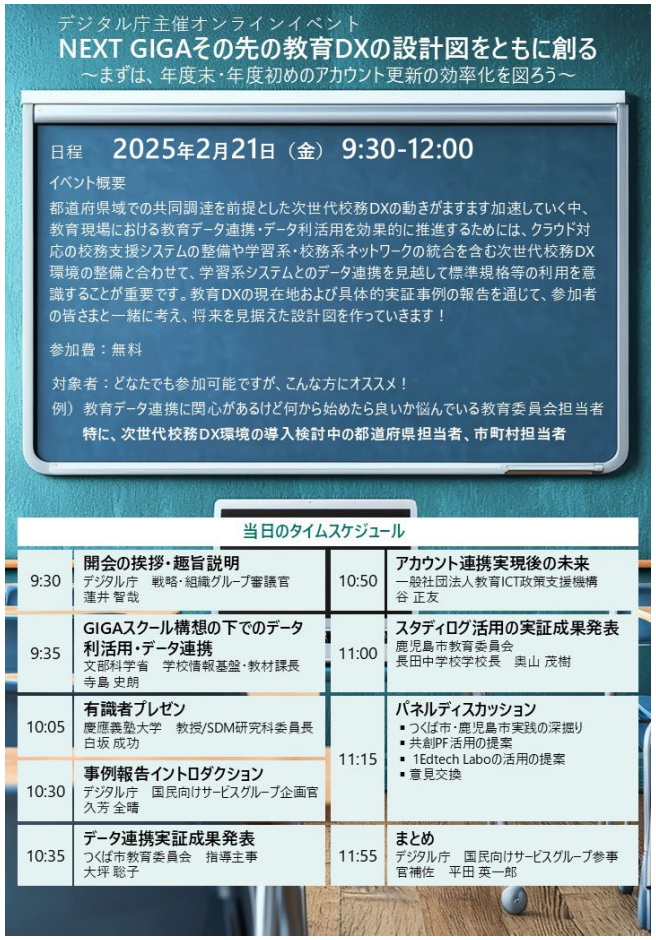
実施1）イベント観覧者への周知

チラシを作成し、イベントの開催を広く周知。また、作成したチラシについては、下記の周知方法にて公開し、募集フォームを使用して、参加者を募った。

＜周知方法＞
- 関係省庁による周知
- 教育業界ニュースサイトによる周知
- 教育関連団体経由のメールマガジン等による周知

実施2）オンラインイベントの開催（→ 詳細は次頁）

実施3）開催したオンラインイベントのアーカイブ配信（→詳細は次頁）



9:30 ～ 9:35　開会の挨拶・趣旨説明
（デジタル庁　戦略・組織グループ審議官　蓮井 智哉）

9:35 ～ 10:05　GIGAスクール構想の下でのデータ利活用・データ連携
（文部科学省　学校情報基盤・教材課長　寺島 史朗）
GIGAスクール構想の現状と、学習系・校務系情報の連携等を実現する次世代校務DXの実現に向けた取組についての説明。

10:05 ～ 10:30　有識者プレゼン
（慶應義塾大学　教授/SDM研究科委員長　白坂 成功）
他分野のデジタル化の動向や、アーキテクチャの考え方など、調達企画時に配慮すべきセオリーの説明。

10:30 ～ 10:35　事例報告イントロダクション
（デジタル庁　国民向けサービスグループ企画官　久芳 全晴）

10:35 ～ 10:50　データ連携実証成果発表
（つくば市教育委員会　指導主事　大坪 聡子）
標準規格を用いたデータ連携（校務支援システムと学習eポータル、学習eポータルとデジタル教科書等学習ツール間）を、学校現場で実際に使用した効果の説明。

10:50 ～ 11:00　アカウント連携実現後の未来
（一般社団法人教育ICT政策支援機構　谷 正友）
アカウント連携におけるモデルスケジュール紹介および、標準規格導入の効果を説明。

11:00 ～ 11:15　スタディログ活用の実証成果発表
（鹿児島市教育委員会　長田中学校学校長　奥山 茂樹）
地方自治体にてスタディログを活用したデータ分析および、データ利活用実現に向けた課題や示唆を得るための実証成果とその後の活用状況の説明。

11:15 ～ 11:55　パネルディスカッション
パネラー：大坪 聡子（つくば市教育委員会）、奥山 茂樹（鹿児島市教育委員会）、平井 奉子（文部科学省）、常盤 祐司（日本1EdTech協会）
ファシリテーター：久芳 全晴（デジタル庁企画官）

11:55 ～ 12:00　まとめ
（デジタル庁　国民向けサービスグループ参事官補佐　平田 英一郎）

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

イベント開催にあたっての実施概要（２/２）

オンラインイベント開催～アーカイブ配信

実施

計画）イベント登壇者の選定及び調整等

実施1）イベント観覧者への周知

実施2）オンラインイベントの開催

✓ 登壇者による発表
地方公共団体の教育データ連携の促進契機となる発表等を実施。

✓ パネルディスカッション及び観覧者からの質問募集
登壇者によるパネルディスカッションを実施。
観覧者からも質問を募集し、登壇者が回答。

✓ アンケートの実施
参加者に対してアンケートを実施し、イベントに対する意見聴収を実施。

実施3）開催したオンラインイベントのアーカイブ配信

ライブ配信を行ったオンラインイベントについて、以下3本に編集したアーカイブ動画を教育DXサービスマップにて公開予定。

- オンラインイベント：全体ダイジェスト
- オンラインイベント：パネルディスカッション
- オンラインイベント：フルバージョン

＜教育DXサービスマップ：https://ppp-education-dx.jp/＞

ウェビナー

NEXT GIGA その先の教育DXの設計図をともに創る
～まずは、年度末・年度初めのアカウント更新の効率化を図ろう～

No	セッション内容	ご登壇者	時間
1	開会の挨拶・趣旨説明	デジタル庁 蓮井 智哉 審議官	09:30 ～ 09:35
2	GIGAスクール構想の下での データ利活用・データ連携	文部科学省 学校情報基盤・教材課 寺島 史朗 課長	09:35 ～ 10:05
3	DXにおけるアーキテクチャの役割と考慮点	慶應義塾大学 白坂 成功 教授	10:05 ～ 10:30
4	事例報告イントロダクション	デジタル庁 久芳 全晴 企画官	10:30 ～ 10:35
5	データ連携実証成果発表	つくば市 大坪 聡子 指導主事	10:35 ～ 10:50
6	アカウント連携実現後の未来	一般社団法人教育ICT制作支援機構 代表理事 谷 正友 様	10:50 ～ 11:00
7	スタディログ活用の実証成果発表	鹿児島市教育委員会 長田中学校 奥山 茂樹 校長	11:00 ～ 11:15
8	パネルディスカッション	久芳 全晴 企画官／大坪 聡子 指導主事／奥山 茂樹 校長 平井 奉子 補佐／常盤 祐司 様／森下 誠太 様	11:15 ～ 11:55
9	まとめ	デジタル庁 平田 英一郎 補佐	11:55 ～ 12:00

教育DXがもたらす未来に向けた一歩を考え、
教育界におけるデジタル化の進展に寄与する多くの革新的な事例と技術的な閃きを提供

開会の挨拶・要旨説明＜No.1＞
人に優しいデジタル化をどのように実現するかを考えるべく、教育現場でのデジタル化の進展とその課題に触れた。

有識者 / 関係省庁セッション＜No.2～4,6＞
GIGAスクール構想を通じたデータ利活用の現状や課題、DXにおけるアーキテクチャ実装の進め方や考慮点、標準規格に基づいた環境整備におけるモデルスケジュールの考え方について、関係省庁や有識者が詳述。校務DXの取り組みが進んでいる地方公共団体の事例の活用推奨やデータ連携におけるアカウント連携の導入よるメリットについて提言され、教育の目的をデジタル技術によっていかに達成するかを焦点とし、部分最適ではなく全体最適を目指す必要性が強調された。

つくば市 / 鹿児島市の事例報告＜No.5,7＞
アカウント管理の自動化の実装（つくば市）やスタディログの活用（鹿児島市）の取り組みを紹介し、その取り組みが現場の改善や生徒の個別最適な学びの充実へとつながることが具体的な事例とともに示された。

パネルディスカッション＜No.8＞
つくば市、鹿児島市の実証成果やアカウント連携実現後の未来をはじめ、デジタル導入による現場の変革について広く議論された。また、参加者からの質問に対し登壇者が回答する場面も設け、参加者も交えた活発なディスカッションとなった。

etc……

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

イベント開催の成果 及び 成果から期待される効果

実証Ⅱの成果

イベント観覧者への周知、オンラインイベントの開催、開催したオンラインイベントのアーカイブ配信により、以下の成果が得られた。

実施1）イベント観覧者への周知	→	イベントの事前登録数：632名
実施2）オンラインイベントの開催	→	累計観覧者数：436名　/　観覧者種別：教育委員会、教育関係者、首長部局、事業者
実施3）開催したオンラインイベントのアーカイブ配信	→	いつでも閲覧すること、見返すことが可能（教育DXサービスマップにて公開予定）

No	得られた成果 / 期待される効果	
1	標準準拠サービスの活用促進の契機	多くの観覧者に参加いただき、アンケート結果からも満足度の高いイベントとなった。実証Ⅰに関する成果報告も行うことにより、**実証に参加していない地方公共団体の取り組みの機運を高めることにつながった**。
2	標準準拠サービス活用の課題の抽出	パネルディスカッションにて募集した質問事項から、教育現場の実情や教育関係者が感じている課題を吸い上げることができた。イベントにて発信した事柄及び教育のデジタル化全般の事柄に関しての課題が挙げられ、**標準準拠サービスの活用やデジタル化を促進するための示唆を得た**。
3	教育現場関係者以外の参加	様々な媒体による周知の効果もあり、当初のターゲットである「地方公共団体」及び「事業者」以外からもイベントへ参加いただき、**イベント開催が官民で共通認識を持つ場として機能することにつながった**。地方公共団体全体のシステムを所管しており、教育に係る財務権限及び教育条例の提出権限を持つ首長部局からの参加は、教育DX推進の機運向上や、ネットワーク環境の整備等、地方公共団体全体として計画的に取り組むべき事柄について、必要な知識の共有につなげることができた。
4	コミュニティ形成の促進の契機	デジタル改革共創プラットフォーム内の教育DXのチャンネル、学習デジタルエコシステム構築推進の開発プロジェクトである1EdTech Japan Labの紹介ができ、**教育関係者も含めて教育DXを促進していく契機となった**。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本報告書の内容

エグゼクティブサマリ

本事業の背景、目的及び取り組み / 本事業の実施内容の全体像 / 本事業の主たる成果

各実証の成果

（実証Ⅰ）標準仕様による教育データ連携実証とその取りまとめ

（実証Ⅱ）標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントの開催

→ （実証Ⅲ）教育データの相互運用性確保を促進するための官民連携の場の運営

総括

本実証全体のまとめ

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

官民連携の場の目的と効果

主たる目的

- **教育データの相互運用性確保を推進するための官民連携の場の運営**
  - ✓ 令和5年度より継続して、官民共創による地域間・学校間格差（情報の非対称性）の解消を目的としたサービスマップの更改
  - ✓ 教育データの相互運用性確保に向けた検討

期待する効果と施策

- **教育DXサービスマップの更新による調達時の利便性向上**
  - ✓ **導入事例から検索**
    各教育現場のサービス / システムの調達を行う際、やりたいこと等を導入事例から検索可能とし、複数サービスと比較することで、各現場に適したサービス選定を可能とする。
  - ✓ **カテゴリの追加・最適化**
    ユーザビリティの向上や登録サービスの増加、プライバシー保護に関する取り組みの可視化を行うことで、保護者や児童生徒に対する安心感を得られるようなサービス選定の実現。
- **教育分野における認証基盤の構築による教職員の負担軽減及びセキュアなデータ連携の実現**
  - ✓ **主体・データの真正性確保に向けた施策検討**
    文部科学省の「教育データの利活用に関する有識者会議」において、主体・データの真正性確保のための認証基盤の検討が必要であると考えられ、デジタル庁において調査研究を実施するなど、関係省庁が連携して検討を進めていくことが望ましいと提言がなされた。そのため、教職員・保護者の負担軽減やセキュアなデータ連携の実現、学習者本人による教育データの利活用に向けて必要となる国全体の認証基盤の在り方について議論するための検討会を開催。認証基盤を特定のプラットフォームに依存せず、国全体として一つの枠組みを設定することで、ワンスオンリーの徹底による教職員の負担軽減や、校務DXや現在は紙等で発行されている学修証明をはじめとした書類を電子データとして真正性を確保しつつ利用するために必要となるセキュアなデータ連携の実現を目指した議論を実施。

※学習者本人による利活用については、個人情報やプライバシー保護の観点を含め利活用の在り方、連携の必要性の議論やデータの標準化の検討等、別途検討が必要である。

（教育分野の認証基盤の在り方に関する検討会における公開物について：https://www.digital.go.jp/councils/education-authentication）

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

教育DXサービスマップの更改に向けた成果と課題

主たる成果と課題

教育DXサービスマップにおける数ある課題の中から、本実証内では以下3点のユースケースを定め、更改に向けて検討した。

ユースケース 1｜お困りごとややりたいことから検索

As-Is
提供サービスをどのように検索すべきか担当者が悩む

To-Be
1サービス3件までの事例を登録、事例（やりたいこと）から検索を実現

ユースケース 2｜カテゴリ検索の拡充

As-Is
サービスカテゴリのアップデートと学習eポータルの追加

To-Be
カテゴリ、サブカテゴリを追加し、カテゴリからのフィルタリング検索等の利便性が向上

ユースケース 3｜個人情報保護やプライバシー保護に関する取り組みの可視化

As-Is
ISMSやプライバシーマーク等の第三者認証の記載のみ

To-Be
学習者プライバシー宣言書の導入により、一部取り組みを可視化するページへと改良

今後の課題

事業者が事例等を自由に変更できるようにすることにより、**運用コストの低減**及び**サービスを掲載するインセンティブを創出**する。また、事業者独自の取り組みがあると考えられる**個人情報保護等に関する部分は、公平性・信頼性を担保しつつ、継続して広く事業者からの意見の収集とフィードバックが必要。**

例）事例集の追加によるフリーワード検索

給食管理ができるサービスについて知りたい

現状

更改後

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

教育DXサービスマップが目指すべき将来の方向性（提言）

運用面と利活用面においての方針

● **教育DXサービスマップの運用コストの低減**

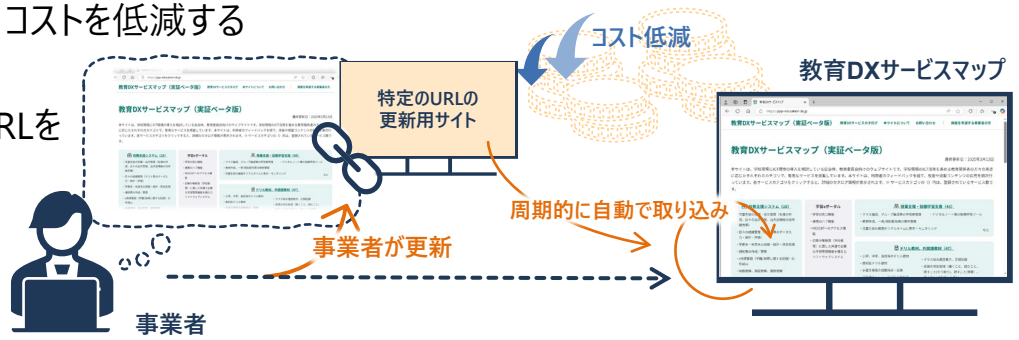
現状）

① サービスごとに応募フォームに起票し、サービスマップへの掲載申込みを行う。
② 申込みされたサービスについて、教育DXサービスマップのページの更新 / 追加を実施する。
教育DXサービスマップの運用を別の事業者に委託しているため、運用コストが大きく発生している状態

方針）

サービス提供事業者自身が掲載内容を更新できるような仕組みを構築し、更新にかかる運用コストを低減する

- オープンデータの仕組みを活用
- サービス提供事業者は特定のURLを更新することでサービスマップが定期的に当該URLを参照することにより、自動更新される仕組みを導入



● **教育DXサービスマップへサービスを掲載するインセンティブの創出**

方針）

デジタルマーケットプレイス（DMP）との連携の検討

DMPとは：
多様なベンダがサービスを登録し、その中から行政機関が必要なサービスを検索・選定し、簡易的に調達できる、デジタル庁が運営する調達プラットフォーム　　<DMP：https://www.dmp-official.digital.go.jp/>

DMP連携のメリット

- 行政機関や自治体からの検索プラットフォームであり、事業者の調達に直結する
- 複雑だった調達手続きを簡素化し、調達の手続き負担の軽減が期待できる
- **教育DXサービスマップからDMPへの導線を作ることで、効率的な調達につなげることが可能**

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

教育分野における認証基盤検討

背景及び進め方と現時点での成果

● **背景（教育データの利活用に関する有識者会議より）**

今後、教育のデジタル化やシステム間での連携を進め、教育データ利活用を推進するためには**主体・データの真正性確保のための認証基盤が必要となると考えられる**。このため、**同基盤の在り方について、政府全体の方針やデジタル基盤の整備状況等を踏まえ、デジタル庁で調査研究を実施するなど等、関係省庁が連携して検討を進めていく**ことが望ましい。

基盤整備にあたっては、独自仕様を極力避け、**他の分野でも利用されている技術・基盤を活用する等、拡張性を考慮した設計とすること**が求められる。

● **教育分野の認証基盤の在り方に関する検討の進め方と現時点での成果**

認証基盤の在り方について検討	報告書に取りまとめる	実現に向けた工程表等を整理	実現に向けた調査研究を実施
令和6年度3月～令和7年度4月 文部科学省の教育データの利活用に関する有識者会議の取りまとめも踏まえ、デジタル庁にて有識者から構成される検討会を立ち上げ、関係省庁と連携しつつ、検討会を実施	**令和7年度4月～5月** 検討会の内容を取りまとめる	**令和7年度6月頃** 教育データ利活用ロードマップにて、実現に向けた工程表を整理	**令和7年度（予定）** 検討会の報告書に基づき、実現に向けた調査研究を開始し、実現に向けて始動

第1回：ユースケースの確認

・法令に基づく組織起点の連携
・意思に基づく個人起点の連携

これらの観点を基に各委員から意見を聴収し、具体化に向けて検討を進めるための議論を実施。また、これらに関しては広義な範囲となるため、当会議以外にも事前に教育関連の有識者に対してヒアリングを実施し、留意すべき点の洗い出しを実施。

第2回：認証基盤の実装パターン候補 / ユースケースの具体化に向けて必要な調査研究及び実施の際の留意点

デジタル基盤の特性として、利用者の増加によって利便性が向上することを踏まえ、既存基盤の活用によるスピード感を持った整備を目指すこと等について検討が行われた。
・組織起点の連携としてGビズIDの活用
・意思に基づく個人起点の連携として公的個人認証（マイナンバーカードの利用）
※マイナンバー自体は使用しない。

＜教育分野の認証基盤の在り方に関する検討会における公開物について：https://www.digital.go.jp/councils/education-authentication＞

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

教育分野の今後のエコシステムのイメージの案

実証を通じて得られた示唆を基にした考察

● **教育分野における今後のエコスシステムについて**

これまでに様々な実証が行われてきた結果を踏まえ、標準規格を用いたデータ連携によるメリットが示されてきている。各ステークホルダーがそれぞれの役割を担う事でフィードバックループが継続し、以下のイメージのようなエコシステムの形成につなげることが重要である。

教員（学校管理職を含む）

ICT利用により負担を軽減し、子供一人一人の学びを最大限に引き出す指導

●こどもたちひとりひとりの個別最適な学び・協働的な学びの伴走支援
- デジタル活用で事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を創出
- 学習データを用いた教育行為の可視化・分析による、児童・生徒へより良い教育への還元

児童・生徒

自分に合った学び方を見つける

●教育サービスを利用した自己調整学習等、個別最適な学び・協働的な学びの実施
- PDS※に保存した学びの成果であるスタディログを、生涯を通じた学習活動に利用

※PDS：Personal Data Storeの略

事業者

より高い質の教育サービスを提供

●標準準拠サービスの開発および提供
●競争領域部分に関する開発による、より良い教育サービスの提供

教育関連団体

協調領域におけるデータ連携仕様の検討

●ステークホルダーの連携による教育の情報化にの推進
- 政府・公的機関と連携して標準仕様を検討、事業者等への標準仕様への技術サポート
- 政府の施策に対し、標準仕様に関する知見の提供や提言を実施
- イベント等の実施による事業者のサービスの広報支援

政府（デジタル庁等）

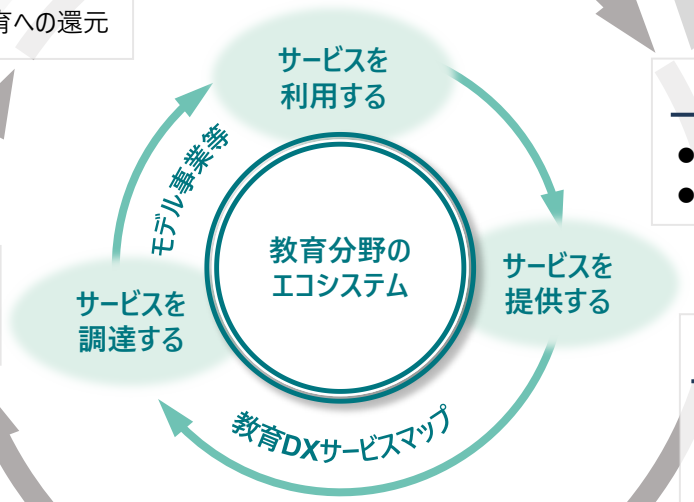
全ての地方公共団体が多様な情報を得られるように

●自治体の情報格差の解消
- 教育DXサービスマップ等を通じた事業者のサービス情報の提供
- モデル事業等による好事例の創出（各関係省庁にて実施。特に、デジタル庁はデジタル改革共創プラットフォームにより好事例を共有）
- 教育DXを支える端末・ネットワークの整備（デジタル庁は文部科学省と連携した「自治体ピッチ」等で自治体・事業者を繋ぐ場を創出）
- 自治体間をまたぐ、データ連携基盤の構築

地方公共団体（教育委員会）

地方公共団体の垣根を超えたデータ連携環境の整備

●教育の質を向上させるための学校運営支援
- 学校で活用するデジタル教材の選択と購入
- 学校間をまたぐデータ連携や移行等のデータ管理の容易化



教育データ利活用ロードマップ等による今後の政策方針の共有

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本報告書の内容

エグゼクティブサマリ

本事業の背景、目的及び取り組み / 本事業の実施内容の全体像 / 本事業の主たる成果

各実証の成果

（実証Ⅰ）標準仕様による教育データ連携実証とその取りまとめ

（実証Ⅱ）標準準拠サービスの活用促進に向けたイベントの開催

（実証Ⅲ）教育データの相互運用性確保を促進するための官民連携の場の運営

総括

本実証全体のまとめ

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.

本実証全体のまとめ

実証全体の主な取り組み

令和6年度の本実証では、教育データの相互運用性確保及び標準仕様の普及を進めるため、以下の各実証を行った。

- ✓ 校務支援システム - 学習支援システム - 学習アプリ間のデータ連携を実際の学校現場にて実践し、ユースケースを創出 （実証Ⅰ）
- ✓ 令和5年度に公開されたモデルスケジュールと、実際の学校現場における実証成果をインプットにモデルスケジュールを作成 （実証Ⅰ）
- ✓ 標準準拠サービスの活用促進及び、教育DXの推進に向けたイベントの計画・運営・開催 （実証Ⅱ）
- ✓ 教育データの相互運用性確保及び、教育DXの推進に向けて官民連携の場の運営 （実証Ⅲ）

今後の方向性

校務支援システム - 学習支援システム - 学習アプリ間のデータ連携については、標準準拠サービスの活用をしていくことにより、効率化を進めていくことが可能であることが実証を通じて見えてきた。今後は、OneRoster REST APIによるシームレスなアカウント連携の実現や、適合性評価の整備等が進み、理想的な将来像として、各ステークホルダーによるエコシステムが形成されていくことが期待される。

また、教育DXは多岐にわたった諸要素が絡み合って構成されていることから、解決すべき課題が多々存在するため、官庁と民間にて協議を行うことができる場を整備し、1つずつ丁寧に課題をクリアしていくことが重要である。そのため、官民連携の場は来年度以降も継続していくことに意義があり、教育DXの推進に向けて官庁と民間が一丸となって取り組み続けていく必要がある。

今後、デジタル公共インフラ（DPI）方針に沿ってデータ連携を進めていくためには、認証基盤の整備が求められており、次年度も継続して議論を行い、調査研究や実証事業等を通じて環境整備を進めていくことが重要である。

Copyright ©2025 FUJISOFT INCORPORATED, All rights reserved.